

令和3年度 経営発達支援計画1年目事業 外部評価委員会 兼 報告書

2022年2月15日

かづの商工会

《概要》

本報告書は、経営発達支援計画に基づき、かづの商工会が令和3年度に実施した事業の実績、評価及び見直し結果等についてまとめたものである。

なお、評価及び見直しにあたっては、「かづの商工会 経営発達支援計画検討委員会：外部評価委員会」（外部有識者）を活用し、幅広い意見を取り入れて審議を行った。

《かづの商工会経営発達支援計画検討委員会：外部評価委員会》

1] 目的

令和3年度 経営発達支援計画の年度目標に対する実績報告を踏まえ、目標達成事業の効果、未達成事業の理由や原因について評価・検証し、計画の見直しや実施策を審議する。審議結果（本報告書）を商工会の理事会等へ報告し、次年度以降の事業に反映させていく。

2] 委員並びに事務局名簿

【委員】

役職	氏名	所属
委員長	泉 貴嗣	允治社
委員	長山 史朗	株式会社秋田銀行 花輪支店
委員	田中 一也	株式会社北都銀行 鹿角支店
委員	阿部 正幸	鹿角市産業活力課
委員	成田 靖浩	鹿角市産業活力課
委員	木村 則彦	小坂町観光産業課
委員	安保 美稀	小坂町観光産業課

【事務局】

No.	氏名	所属
1	久保 正英	KUBO 経営コンサルティングオフィス (KUBO 中小企業診断士事務所)
2	前田 一浩	かづの商工会
3	安保 奈緒美	かづの商工会 ※法定経営指導員
4	岩井 寛樹	かづの商工会
5	渡辺 正臣	かづの商工会

6	中川 俊寿	かづの商工会
7	田中 和則	かづの商工会
8	金田 智美	かづの商工会

3]開催状況

日時：令和4年2月15日（火）13時30分～15時30分 場所：かづの商工会 本所

1 地域の経済動向調査に関すること

1) 目的

地域の景況感等、業種毎の経営や概況を可能な限り把握し、個社支援や指導に役立てることである。

2) 実施した内容

1]地域経済動向調査の実施（別添① 地域経済動向調査報告書）

会員事業者を対象に実施し、118社からの有効回答を得た。

業種名	有効回答者数	業種名	有効回答者数
製造業	12	サービス業	23
卸売業	3	飲食業	21
小売業	23	農林水産業	1
建設土木業	23	宿泊業	4
不動産業	2	その他	6
		<u>合計</u>	<u>118</u>

(回答事業者数) * 118社が有効

2]調査結果の公開と活用

管内の事業者等に調査結果を利用いただくために、かづの商工会 Web サイト、機関紙「商工かづの」で公開した。また、経営指導員等は、各支援現場における外部環境の把握等の場面で適時活用を進めた。

3) 目標と実績

事業名	令和3年度目標	令和3年度実績
かづの地域経済動向調査（回）	1	1
機関紙掲載（回）	1	1
ホームページ掲載（回）	1	1

6) 評価委員会の評価を踏まえた内部の総合判断（評価）

判定	
A	A 目標を達成することができた B 概ね目標を達成できた C 目標の半分は達成できた D まったく目標を達成できなかった

7) 次年度に向けた取組の方向性と目標設定

方向性

- ・調査精度を更に高めていくために、回答者数を可能な限り上積みしていく。
 - ・地域内顧客を商圈とする小売事業者にとって、地域の経済動向は経営判断に重要な要素となるため、継続した調査と報告により経営計画の基礎資料として活用する。
- ⇒主たる顧客が地域内の事業者にとって、地域の経済動向は、経営環境に大きな影響がある。どういったフィードバックが必要か、どういった活用策があるか等々の検討を進め、これら事業者の基礎資料と成り得るよう、分析のアウトプットを精査していく。
- ・地域事業者にとって自分が属する業界の景況については、業界団体からの情報発信により把握できているものの、他業種についての情報はほぼ無く、景況に合わせた経営が出来ていないことから、本調査結果の活用方法についても指導を行い、より広く活用される情報を目指す。
- ⇒管内事業者は、属する業界の「2次データ」から、秋田県や東北、全国といったマスにおいては、業界の景況を、概ね把握しているようである。しかしながら、鹿角市や小坂町といったミクロの視点の把握は、充分とは言えない。このあたりを踏まえた本調査結果のアウトプットについても、議論を深めていく。
- ・web や SNS 等を活用した、本調査の実施は、管内個社の IT リテラシーが低いことから、どうすれば実現可能かについて、引き続き検討を深めていく。

目標

以上の方向性を踏まえ、以下の目標を掲げ取り組んでいく。

事業名	令和4年度目標
かづの地域経済動向調査（回）	1
機関紙掲載（回）	1
ホームページ掲載（回）	1

2 経営状況の分析に関すること

1) 目的

個社が業績や経営状態を正しく把握し、必要なアクション（コスト低減、売上獲得、経営資源の効率性等）が実践できるよう、育てていくことである。

2) 実施した内容

1] 経営状況分析テキストの作成

経営指導員毎に「経営状況分析」の重要性や必要性、さらには手法や解釈にバラツキがあるため、指導員全員の思考や意志を共通化するため、「かづの商工会 経営状況分析テキスト」を作成予定である。

次年度以降、実現していく。

2] 経営状況分析を行う小規模事業者の選定と支援

1]で作成したテキストを踏まえ、管内の小規模事業者を年度毎に選定して支援していく。しかしながら、本年は未作成のため、経営指導員の個々のスキルと経験で対応していった。

別添②：支援個社名簿一覧（経営状況分析）

支援個社数：60件

3) 目標と実績

事業名	令和3年度目標	令和3年度実績
経営状況の分析件数	60件	60件

4) 実績に対する評価委員会の評価（5段階評価）

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性					○
必要性					○
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性					○
	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
効率性				○	

（評価の内容）

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

7) 次年度に向けた取組の方向性と目標設定

方向性

- ・経営状況分析の個社支援スキルの平準化を図るため、個社指導に役立つ「経営状況分析テキストの作成」を行う。
- ・分析支援のスキルやノウハウの底上げと、職員間のスキルの平準化を第一に取組んでいく。
- ・個社が自力で分析できる能力の育成方法について、次年度以降、模索していく。

目標

以上の方向性を踏まえ、以下の目標を掲げ取り組んでいく。

事業名	令和4年度 (外部評価を踏まえた目標)
経営状況の分析件数	60件

3 事業計画策定支援に関すること

1) 目的

事業計画策定の重要性や意義を伝え、事業計画を策定しようとする管内事業者を増やしていくことである。

2) 実施した内容

1 事業計画策定の意義や手法を学ぶ機会の提供

ア. 事業計画策定の仕方セミナーの開催

事業計画策定の必要性について啓発・啓蒙、動機付けを行うだけでなく、より具体的に、イメージできるように、事業計画の中の「販売計画の策定」に力点を置き、同セミナーを開催した。

開催日時 : 1回目 令和3年11月16日(14時00分~16時00分)

2回目 令和4年1月12日(14時00分~16時00分)

参加個社数 : 1回目 12社13名(内小規模事業者7社)

2回目 14社14名(内小規模事業者12社)

別添③ : セミナーテキスト2回分

2 地に足が付いた事業計画の策定支援

経営分析を行った事業者を含め、35社を対象に事業計画の策定を支援した。

支援個社数 : 35社

計画策定件数 : 35件

別添② : 支援個社名簿一覧(計画策定)

3 創業予備軍の発掘と移住促進

ア. 創業(起業)希望者の移住・定住促進セミナーの開催

鹿角市、小坂町の経済の活況には、域内の創業(起業)者の発掘はもちろんのこと、域外から域内への誘発も重要である。そこで県外の方々を対象に域内のインフラや地勢等、さらには鹿角市、小坂町が用意する移住・定住促進の種々の施策と連動した「創業予備軍発掘セミナー」を開催する予定であった。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、今年度の開催は見送った。

4 創業者向け計画策定支援

かづの商工会、鹿角市と小坂町は連携し、創業希望者に対する窓口相談事業(移住・定住者の支援等々)や創業前の個別経営指導、創業後のフォローアップを行った。

創業相談件数 : 10件

創業計画策定件数 : 5件

別添④ : 創業支援個社名簿一覧(計画策定)

3) 目標と実績

既存事業者向け（第二創業）支援（承継計画も含む）

	令和3年度目標	令和3年度実績
計画策定件数	30件	35件

創業希望者（創業）支援

	令和3年度目標	令和3年度実績
創業相談件数	6件	10件
計画策定件数	3件	5件

*市役所の創業補助金予算枠にあわせて3件と設定している。

4) 実績に対する評価委員会の評価（5段階評価）

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性					○
必要性					○
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性					○
	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
効率性		○			

（評価の内容）

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

〔評価委員会における評価並びに助言や提言〕

泉委員長：「こちらの目標の立て方も検討必要。自走できる件数を増やすなど。」

成田委員：「本市の創業比率は県内でも低位に留まっていることから、連携を強化して創業者の増加を図りたい。活用できる空き店舗の発掘や、プレスリリースなど情報発信等の支援を充実させたいと考えている。また、最初の面談の際、どの程度準備ができているかを確認するため、秋田県信用保証協会発行の創業ガイドブックに掲載されている「創業準備度チェック」が活用できると思う。」

4 事業計画策定後の実施支援に関すること

1) 目的

事業計画を策定した事業者に寄り添い、計画の実現性や実効性を高めていくことである。

2) 実施した内容

個社の置かれている状況、あるいは、個社のスキルや知見も踏まえ、下記グループの「いずれに」あたるのかを意識し、計画策定済見個社の支援を行った。

区分	手段・手法	支援の内容
グループ A	年 1 回以上の巡回訪問により、進捗状況の確認を行い、経営計画の遂行状況を確認する。	計画の実行については自立して遂行できるためフォローアップは確認程度に留める。支援の中心は情報提供であり、支援施策の情報、制度改正の情報、地域経済動向等を提供し、経営判断の一助とする。
グループ B	年 2 回以上（6 か月に 1 回程度）を目標に状況確認を行う。確認では分析のヒアリングを中心として実施し、計画との際について、分析結果をフィードバックする	想定する事業所は経営計画が無くても事業が継続できている事業所が多いが、日々の業務の繰り返しが続いていることから、計画経営の重要性を確認し分析と目標達成に向けた具体的な取り組みを一緒に考え提案することで、目標達成に結び付ける。
グループ C	年 5 回以上（2 か月に 1 回程度）を目標に状況確認を行う。経験の不足により進捗の遅れが予想されることから、後の 2 か月の具体的な取り組みの提案、計画の見直しを行う。	経営計画の内容を都度々確認し、日々の経営判断まで落としこんだ具体的な内容を確認する。 日々の事業運営、1 週間の事業運営の目標まで具体的に落とし込んだ目標・取組みとすることで、計画経営に慣れる。

*）ここで指す問題とは、計画と実際の進捗とに差異が見られる場合（計画実施が何の理由により遅れている、停滞している等）を指している。なお、差異がある場合は下表の考えを経営指導員や職員間で意識し、差異の解消を支援した。

差異内容	差異解消の主な支援の考え
売上差異	<p>* 客数が要因の場合</p> <p>⇒ 不足する客数を埋め合わせる販促企画の立案をサポート</p> <p>⇒ 種々イベント（展示会、商談会等）を通じた販売機会の提供</p> <p>⇒ 種々の制度を活用した専門家派遣による顧客紹介等</p> <p>* 客単価が要因の場合</p> <p>⇒ アップセルの助言や指導</p> <p>価格バリエーションを、いくつか設けることで、意図的に 1 番売りたい単価の商品や製品が 1 番売れるように仕向ける。</p> <p>⇒ クロスセル</p> <p>購入する方に、購入しようとする商品や製品と「他」の商品と製品（関連商品や製品）を併せて購入してもらうことを誘導する。</p> <p>⇒ パッケージセル（抱き合わせ）</p> <p>セット販売、あるいは 1 個より 2 個の方がお得といった PR で、</p>

	<p>購入単価を上げることを誘導する。 ⇒ダウンセル 購入しようとした商品や製品が無い場合など、別途、こちらから類似のものや、より良いものを提案することで、その失注を避けるようにする。</p>
費用差異	<p>*原価が要因の場合 ⇒仕入価格の見直しや、仕入れ時の類似代替素材や原材料の推進などにより仕入値の見直しを進める。 ⇒設備投資等による生産性の向上や、作業見直しによる業務効率化を推進し、対売上に対する人件費比率等を薄めていく。 ⇒5Sの推進等と合わせ、ムリ・無駄などの削減を進める。 *販管費が要因の場合 ⇒種々の販促活動の費用対効果を見直していく。 ⇒費目毎に掛かる経費の必要性や可否を取捨選択する。</p>
スケジュール差異	<p>なぜ、遅延したのか等の要因を把握した上で、実現性と実効性の高い計画に見直しを図っていく。</p>

支援個社数：40件

別添②：支援個社名簿一覧（フォローアップ）

別添④：創業支援個社名簿一覧（フォローアップ）

3) 目標と実績

既存事業者向け（第二創業）支援（承継計画も含む）

	令和3年度目標	令和3年度実績
フォローアップ事業者数	30件	40件
需要開拓実現事業者数（売上向上）	10件	21件

創業希望者（創業）支援

	令和3年度目標	令和3年度実績
フォローアップ事業者数	3件	16件
需要開拓実現事業者数（売上向上）	1件	2件

4) 実績に対する評価委員会の評価（5段階評価）

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性				○	
必要性					○
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性					○
	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
効率性					○

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[評価委員会における評価並びに助言や提言]

泉委員長：「小規模事業者は、生活（プライベート・暮らし）と事業が切り離せない。つまり、ライフプランと事業計画を並行して、商工会はフォローアップしてあげて欲しい。フォローアップにおいては、金融機関のFP有資格者等と連携したり、種々の社会的セクターと情報交換する等、質の向上を図っていただきたい。また、創業支援時においては、事業進捗の確認の段階で、アンケート等、支援ニーズの掘り起しも、検討していくと良い。」

5) 評価委員会の評価を踏まえた今後の方向性

<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 新たな取り組み <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> その他 ()
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 適切な事業 <input type="checkbox"/> 大幅な見直し不要 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性の範囲で実施 <input type="checkbox"/> いずれは廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性なし <input type="checkbox"/> 代替策を検討 <input type="checkbox"/> その他

6) 評価委員会の評価を踏まえた内部の総合判断（評価）

判定	
A	A 目標を達成することができた B 概ね目標を達成できた C 目標の半分は達成できた D まったく目標を達成できなかった

7) 次年度に向けた取組の方向性と目標設定

方向性

- ・従来通り、個社毎対応の個別支援にポイントを置いて取り組んでいく。経営指導員等の支援のノウハウやスキルを上回る場合は、積極的に専門家活用も念頭に置いて取り組む。

- ・策定済の事業計画と実際の差異は、概ね売上面（顧客獲得件数、客単価の下落等々）に起因することが多い。従って、専門家を活用する等、需要開拓に重点を置いた「計画の実効性」をサポートしていきたい。

目標

以上の方向性を踏まえ、以下の目標を掲げ取り組んでいく。

既存事業者向け（第二創業）支援（承継計画も含む）

	令和4年度目標
フォローアップ事業者数	30件
需要開拓実現事業者数 (売上向上)	10件

創業希望者（創業）支援

	令和4年度目標
フォローアップ事業者数	3件
需要開拓実現事業者数 (売上向上)	1件

5 需要動向調査に関すること

1) 目的

個社が需要開拓するにあたり、有益な情報が提供できるよう、当会がリーダーシップを発揮し、必要情報を収集しフィードバックしていくことである。

2) 実施した内容

1 売れる特産品開発のための嗜好性や選好の確認調査

■その1 鹿角市・小坂町の食卓出現の内容調査

食の土産物は、地域に根付いている食材、調理法、利用時期等を把握することで、必然性が実装する。そこで、鹿角市、小坂町を対象に、その把握のための調査を行うこととした。

調査対象者とサンプル数、発達支援計画における実施年度は、下表を想定していたが、伴走型補助金の予算確保が叶わず、次年度以降の課題としたい。

	1年目	2年目
調査対象地域	小坂町	鹿角市
調査対象世帯数(有効回答)	327	372

■その2 域外顧客選好・嗜好調査事業

鹿角市、小坂町の宿泊施設を利用した域外からの顧客や、土産物店を利用した顧客を対象に、土産品に求める利便性や、用途、必要なスペック等々を、明らかにするための調査を行った。

その上で、調査協力先や「売れる特産品を開発したい」とする個社に、結果をフィードバックし、商品の内容の改善や、品揃えの改善に役立ててもらおうこととする。

調査対象者とサンプル数、経営発達支援計画での実施年度は、下表を想定していて、今年度は鹿角市にて実施した。

	1年目	2年目
調査対象地域	鹿角市	小坂町
調査実施場所	宿泊施設 他土産売場	宿泊施設 他土産売場

別添⑤：調査書

別添⑥：調査報告書

2 業種別販売強化誘発調査

鹿角市と小坂町の業種毎の「個社が抱えるマーケティング課題」を踏まえ、課題改善に資する調査や分析を支援する。その上で、フィードバックした個社が、必要な需要開拓のアクションを実行できるよう、フォローアップしていくことを予定していた。

調査対象者とサンプル数、発達支援計画における実施年度は、下表を想定していたが、伴走型補助金の予算確保が叶わず、次年度以降の課題としたい。

	1年目	2年目
調査支援対象業種	飲食・食料品取扱小売	
調査支援対象個社(者)数	5	5

3) 目標と実績

	令和3年度目標	令和3年度実績
売れる特産品の実現調査(回)		
(その1)	1	0
(その2)	1	1
想定活用事業者数 (特産品開発事業者、特産品等販売事業者等より選択)	5	5 (継続支援中)

	令和3年度目標	令和3年度実績
業種別販売強化誘発調査 (対象業種)	1回 (飲食)(食料品取扱小売)	0
想定活用事業者数	5	0

4) 実績に対する評価委員会の評価(5段階評価)

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性				○	
必要性				○	
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性			○		
	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
効率性	○				

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[評価委員会における評価並びに助言や提言]

泉委員長：「アンケートにこだわらず、郷土史(歴史・文化)に着目してもよいかと思う。

類似商品が多々存在する中で、鹿角の歴史・文化に沿った土産品などが鹿角の特産品として存在価値を高める。」

「学生などと連携しているケース(福島県金山町の産学官連携)もある。かつのもそのケースを目指してもよいかもしれない。」

目標

以上の方向性を踏まえ、以下の目標を掲げ取り組んでいく。

	令和4年度目標
売れる特産品の実現調査（回） （その1） （その2）	1 1
想定活用事業者数 （特産品開発事業者、特産品等販売事業者等より選択）	5

	令和4年度目標
業種別販売強化誘発調査 （対象業種）	1回 （飲食）（食料品取扱小売）
想定活用事業者数	5

6 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

1) 目的

個社に販売機会等を創出し、少しでも需要の開拓に繋がる支援を実施することである。

2) 実施した内容

1 展示会・商談会への出展による販路開拓支援

ア. ビジネスマッチ東北

対 象	小規模事業者（食品製造販売業、金属部品加工業等）
実 施 内 容	東北最大級の地域特産品（食品・非食品）の展示商談会
主 催 者	（一社）東北ニュービジネス協議会ほか
時 期	令和4年3月10日（木）開催予定
実 施 場 所	宮城県仙台市「夢メッセみやぎ」
来 場 者	来場者約2,997名 招へいバイヤー約37社（2021年春実績）
支 援 出 展 数	4社

イ. ALL 秋田 旅行エージェント商談会オンライン商談会

対 象	小規模事業者（宿泊業、観光施設ほか）
実 施 内 容	首都圏旅行会社・エージェントとの旅行商品造成商談会
主 催 者	秋田の観光創生推進会議、秋田県観光連盟、秋田県観光誘致協議会
時 期	令和3年9月30日（季節旅行商品造成時期により変動）
実 施 場 所	秋田県秋田市「秋田市にぎわ交流館 AU」
来 場 者	出展事業者41社（団体）、首都圏旅行会社・エージェント15社32名
支 援 出 展 数	0社

新型コロナにより東京での商談会は中止し、オンライン商談会として開催。

ウ. 県産食材マッチング商談会

対 象	小規模事業者（食品メーカー、農業法人等）
実 施 内 容	秋田県産食材の販路拡大のためのマッチング商談会
主 催 者	秋田県
時 期	令和3年7月15日（木）
実 施 場 所	秋田県秋田市「秋田テルサ」
来 場 者	展示商談は中止
支 援 出 展 数	2社

新型コロナにより展示商談会は中止し、事前予約によるオンライン商談のみ実施。

2 ふるさとネットワーク応援事業

かねてから実施していた「かづの商工会アンテナショップ（東京都中野区）」の終了以降、首都圏に向けての情報発信や BtoB 推進が、事業として行われていない。これまでに築いてきた首都圏とのつながりを維持し、その後へ繋がる可能性を創出するために、令和元年度より実施しているのが本事業である。

鹿角出身者や、鹿角に縁（ゆかり）のある方が営んでいる（働いている）飲食店等をリストアップし、趣旨に賛同していただいた店舗に対して「鹿角ミニアンテナショップ」認定

を行い、鹿角産食材の提供や鹿角の情報発信に協力していただいている。

店舗には、盾型やステッカーの認定証を設置し、訪れた方に広く認知できるようにしている。また、認定店舗の情報をまとめたパンフレットを制作し、協力店舗や各種イベント（首都圏での物産展）など、様々な場所で配布（WEBでも周知）している。今後も、これらの認定店の「売場」を活用して、管内事業者の「商品等の販売拠点（*）」を創出していきたい。

（*商品等の販売拠点）

現在、認定している店舗は、飲食店がほとんどであり、料理のメニューで鹿角産食材を使っている状況である。例えば、鹿角産のお米、鹿角の日本酒である。首都圏の店舗側では、食材を地元の知り合いや家族からまとめて送ってもらったり、卸業者に頼んでいるといった取組が実情であり、直接、生産業者（加工業者）からの仕入れができるような状況になっていない。

今年度は実施せず

3 マスメディアのプレスリリース支援

小規模事業者の多くは、メディアとのつながりが少なく、プレスリリースまで至ることは稀である。これまでの支援経験より、プレスリリースで取り上げられた個社は、認知度向上のみばかりでなく、実際の実需につながることを理解している。そこで、個社が新たな取組を開始するに合わせ、商品（サービス）や製品のPRの支援の一環として、プレスリリースのサポートをしていく。

ステップ① 個社へのプレスリリースの書き方助言

ステップ② 情報拡散の側面支援

①を経た後、具体的に下表のメディアを紹介し、ニュースリリースを実現させる。

放送局	NHK 秋田放送局、ABS 秋田放送、AKT 秋田テレビ、AAB 秋田朝日放送など
地域紙	北鹿新聞社、秋田魁新報社、米代新報社など
ラジオ	鹿角コミュニティFMなど
その他	全国紙、情報誌など

支援個社数：4社

別添⑦：支援したプレスリリース

3) 目標と実績

	令和3年度目標	令和3年度実績
1 ア. ビジネスマッチ東北	3社	4社
成約件数/社	1件	3月開催のため 成約件数・売上未定
1 イ. ALL 秋田 旅行エージェント商談会 in 東京	3社	0社
成約件数/社	1件	—
1 ウ. 県産食材マッチング商談会	2社	2社
成約件数/社	1件	0件
2 ふるさとネットワーク応援事業	3社	—
成約件数/社	1件	—
3 マスメディアへのプレスリリース支援	2社	4社

4) 実績に対する評価委員会の評価 (5段階評価)

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性			○		
必要性					○
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性				○	
	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
効率性				○	

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[評価委員会における評価並びに助言や提言]

泉委員：「新型コロナウイルス感染症の影響は所与のものとして、イベント開催に頼らない
需要開拓支援も検討すべきである。」

目標

以上の方向性を踏まえ、以下の目標を掲げ取り組んでいく。

		令和4年度目標
1	ア. ビジネスマッチ東北	3社
	成約件数/社	1件
1	イ. ALL 秋田 旅行エージェント商談会 in 東京	3社
	成約件数/社	1件
1	ウ. 県産食材マッチング商談会	2社
	成約件数/社	1件
2	ふるさとネットワーク応援事業	3社
	成約件数/社	1件
3	マスメディアへのプレスリリース支援	2社

7 地域経済の活性化に資する取組みに関すること

1) 目的

地域の商工業の中核的支援拠点として体制を強化していき、地域経済の活性化に貢献できる意識の高い事業者を増やしていくことである。

2) 実施した内容

1 「地域DMO(株)かづの観光物産公社」と連携した活動

実施概要	道の駅である「鹿角観光ふるさと館あんとらあ」を平成元年より運営。平成31年3月に日本版DMOに登録され、鹿角市の観光のプラットフォームとして行政、関係団体と情報共有を図りながら、地域観光の推進に取り組んでいる。かづの商工会は地域産業の活性化、地域商工業者の情報を提供する役割を担っている。定期的に年2回会議を開催。
構成団体	鹿角市、十和田八幡平観光物産協会、(株)かづの物産振興プラザ、かづの商工会、(株)秋田銀行、(株)北都銀行、発祥の地鹿角きりたんぼ協議会、まちの案内人協議会

2 「鹿角ブランド推進協議会」と連携した活動

実施概要	豊かな自然・文化・歴史に育まれた鹿角市の地域資源等を幅広く活用することにより、地域そのもののブランド化を推進するために平成28年4月に協議会設置。都市ブランド化のための地域資源等の選定や活用、ブランドコンセプトの確立、広報戦略等の活動を行っている。かづの商工会は市ブランドが地域内に根差すための取組（ブランドロゴマークの活用など）を管内事業者に促進する役割を担っている。定期的に年3回開催。
構成団体	鹿角市、かづの商工会、(株)かづの観光物産公社、花輪地域づくり協議会、十和田地域づくり協議会、尾去沢市民センター協議会、八幡平地域づくり協議会、秋田魁新報社鹿角支局、鹿角市文化財保護審議会、鹿角市立図書館指定管理者(株)リブネット、(株)恋する鹿角カンパニー、大湯観光りんご園、後生掛温泉

3 「発祥の地鹿角きりたんぼ協議会」と連携した活動

実施概要	「きりたんぼ発祥の地 鹿角」を全国へPRし、地域伝統料理としての文化の継承、啓蒙を図ることを目的として設立された。 「きりたんぼ発祥まつり」を通じて、鹿角市の知名度向上と観光客の誘客、地域資源に対する理解と向上、消費の拡大を目指し活動している。 継続的な事業運営をしていくために、関係機関との連携を図っている。かづの商工会では、地域活性のためのイベント周知・広報活動、およびイベント実行にかかる運営サポートの役割を担っている。 定期的に年2回開催。
構成団体	鹿角市、小坂町、かづの商工会、かづの農業協同組合、(有)安保金太郎商店、八重樫建設(株)、(株)千葉旅館、大統領、柳田きりたんぼ店、(有)岩船屋、(株)浅利佐助商店、細谷たんぼ店、(株)かづの観光物産公社、みつわ食品、(株)切田屋、史跡尾去沢鉦山、美ふじ、(株)茅茹荘、(有)とん喜、(有)農業生産法人オーランド、(株)せせらぎ宿、他個人13名

4 「かづの旬食フェスタ」と連携した活動

実施概要	令和2年度まで「かづの元気フェスタ」として開催していたが、令和3年度より名称を変更し「かづの旬食フェスタ」として実施。イベントを通じて鹿角市の農畜産業の発展と振興を図る。かづの商工会は、イベント時に地元食材を使った食品の振る舞いを行い、地域資源のPRを行う。活動は女性部が中心。定期的に年3回開催。
構成団体	鹿角市、(株)恋する鹿角カンパニー、(株)かづの観光物産公社、かづの農業協同組合、秋田県畜産農業協同組合鹿角支所、鹿角果樹協会、鹿角コミュニティFM(株)、秋田県鹿角地域振興局、かづの商工会

5 「小坂町アカシアまつり実施委員会」と連携した活動

実施概要	小坂町に多く植生している「アカシア」をテーマにした季節行事を実施し、広く小坂町を宣伝し、小坂町への観光誘客を図ることが目的。アカシアのはちみつやアカシアの風味をかもしたドーナツなどの露店販売や地域団体の催し披露などで町の活性化を図る。かづの商工会は出店者募集・とりまとめにより、地域事業者らの売上向上を支援する役割を担う。年2回開催。
構成団体	小坂町、かづの商工会、自治会総連絡協議会、小坂町あゆみ学級、JA かづの女性部小坂支部、老人クラブ連合会、庭球協会、野外活動クラブ、歌謡同好会、小坂町国際交流協会、小坂町観光案内人協議会、(株)小坂まちづくり、個人1名

6 「鹿角市商店街振興会議」と連携した活動

実施概要	鹿角市内の商店街活性化を目的とした組織。商店街の現状と課題を共有し、活性化に向けた意見交換、情報共有を図る。かづの商工会は、行政の支援策・方針（供給）と商店街店舗の支援ニーズ（需要）を整理し、その調整役を担う。年2回開催。
構成団体	鹿角市、文化の杜交流館コモッセ、秋田県よろず支援拠点、鹿角市花輪大町商店街振興組合、鹿角市花輪新町商店街振興組合、かづの花通り商店街振興組合、毛馬内こもせ商店街協同組合、谷地田町商店街振興組合、ハミングカード協同組合、かづの商工会

7 「新規学卒業務連絡会議」と連携した地元就職促進のための活動

実施概要	少子高齢化と若者の流出による労働力人口が減少している中、高等学校生の地元就職を促進するため、管内の景気動向や雇用情勢等について情報を共有して、地元企業の人材確保の支援を行う。かづの商工会は、地域事業者の求人ニーズに対応するための就職情報誌の発行や、雇用定着のための若手従業員向け研修会実施など、地域内労働力確保に向けた取組を行っている。定期的に年2回開催。
構成団体	鹿角市、小坂町、秋田県、秋田県鹿角地域振興局、鹿角公共職業安定所、かづの商工会、花輪高等学校、十和田高等学校、小坂高等学校、比内支援学校かづの校

3) 目標と実績

事業名	令和3年度	令和3年度実績
地域DMO(株)かづの観光物産公社	有	有
鹿角ブランド推進協議会	協議会解散のため 無	-
発祥の地鹿角きりたんぼ協議会	有	有
かづの旬食フェスタ	有	コロナ禍により 中止
小坂町アカシアまつり実施委員会	有	コロナ禍により 中止
鹿角市商店街振興会議	有	有
新規学卒業務連絡会議	有	有

4) 実績に対する評価委員会の評価 (5段階評価)

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性			○		
必要性					○
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性			○		
	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
効率性			○		

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[評価委員会における評価並びに助言や提言]

泉委員長：「目標に対する実績は○回、と回数を記載すべき。」

成田委員：「鹿角市の地域商社として位置付けている「恋する鹿角カンパニー」と連携した活動も検討してほしい。」

8 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

1) 目的

個社支援に活用できる知識やノウハウ、知見や知恵を、他支援機関から積極的に吸収し学ぶことである。

2) 実施した内容

1] 日本政策金融公庫大館支店との連携（年1回）

年に1度開催されるマル経融資「推薦団体連絡協議会」へ出席し、金融制度の知識習得や管内の融資斡旋状況、経済の動向など支援に必要なスキルの向上を図る。なお、情報交換先は、公庫担当者、他の商工会・商工会議所経営指導員等であり、「収集すべき情報」を明確にした上で、参加する。

2] 秋田県よろず支援拠点との連携（月1回）

経営指導員のみで解決することが難しい相談案件について、秋田県よろず支援拠点と連携し、事業者の抱える経営課題へ対応していく。当拠点の行う定期巡回相談会を活用し、専門家の支援により課題解決を図る。そこで得た知識・ノウハウを経営指導員らで共有し、指導力向上を図る。

3] 事業承継に係わる秋田県内支援機関との連携（年1回）

事業承継に係る幅広い課題（贈与等の税に関すること、名義変更、許可更新、債務の引継ぎ、資産評価など…）について、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、定期巡回時に情報交換を行う。活用できる制度等について経営指導員らで情報を共有し、知見向上を図る。

3) 目標と実績

事業名	令和3年度目標	令和3年度実績
日本政策金融公庫大館支店との連携	実施	実施
秋田県よろず支援拠点との連携	実施	実施
事業承継に係わる秋田県内支援機関との連携	実施	実施

4) 実績に対する評価委員会の評価（5段階評価）

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性					○
必要性					○
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性					○
	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
効率性					○

(評価の内容)

- 有効性：成果はあるか？効果は高いか？
- 必要性：目標に添っているか？必要か？
- 妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？
- 効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[評価委員会における評価並びに助言や提言]

泉委員長：「機関と連携することが目的ではなく、ノウハウの蓄積が目的である。これができたかを図る目標設定とすべき。」

成田委員：「秋田県よろず支援拠点で、「0円店舗改善」等の支援メニューを行っていたチーフコーディネーターが3月で任期満了となるため、鹿角市としての支援の方向性が変わる可能性がある。」

「事業承継について、来年度の鹿角市の事業として、市内企業で事業承継に成功した方の体験談を語ってもらうオンラインセミナーを実施する予定であるので、協力いただきたい。」

5) 評価委員会の評価を踏まえた今後の方向性

<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 新たな取り組み <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> その他 ()
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 適切な事業 <input type="checkbox"/> 大幅な見直し不要 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性の範囲で実施 <input type="checkbox"/> いずれは廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性なし <input type="checkbox"/> 代替策を検討 <input type="checkbox"/> その他

6) 評価委員会の評価を踏まえた内部の総合判断 (評価)

判定	
<h1>A</h1>	A 目標を達成することができた B 概ね目標を達成できた C 目標の半分は達成できた D まったく目標を達成できなかった

7) 次年度に向けた取組の方向性と目標設定

方向性

- ・事業承継については、域内はもちろんのこと秋田県内でも大きな課題であり、今後も関係機関との連携を高め、指導員の知見・スキル向上を図り支援の幅を広げていきたい。
- ・公庫、よろず支援拠点との連携についても、テクニカルなスキルノウハウの習得に繋がっており、引き続き連携を図っていきたい。
- ・相談内容に応じて、上記に掲げる支援機関以外の専門機関とも連携し、実効性の高い支援に繋げたい。

目標

以上の方向性を踏まえ、以下の目標を掲げ取り組んでいく。

事業名	令和4年度目標
日本政策金融公庫大館支店との連携	実施
秋田県よろず支援拠点との連携	実施
事業承継に係わる秋田県内支援機関との連携	実施

9 経営指導員等の資質向上に関すること

1) 目的

職員の個社支援や、地域へ関わる能力や質を高めるため、必要な学びや経験を積極的に受け入れていくことである。

2) 実施した内容

1 職員個々の支援能力向上を図るための「学ぶ」機会の創出

ア. 自主的な学びの場への参加の推奨

経営指導員等の法定研修など、義務的研修への参加に留まらず、経営指導員の資質向上に資する学びの場を、積極的に設けていく。

受講日	受講内容	受講者数
R3.6.18	ポリテクセンター秋田生産性向上支援訓練 「企業価値を上げるための財務管理」	3名
7.13	ポリテクセンター秋田生産性向上支援訓練 「成果を上げる業務改善」	1名
8.6	ポリテクセンター秋田生産性向上支援訓練 「提案型営業実践」	1名
9.10	ポリテクセンター秋田生産性向上支援訓練 「実務に基づくマーケティング入門」	2名
9.13	ポリテクセンター秋田生産性向上支援訓練 「管理者のための問題解決力向上」	1名
10.4	ポリテクセンター秋田生産性向上支援訓練 「インターネットマーケティングの活用」	2名
11.4	ポリテクセンター秋田生産性向上支援訓練 「効果的なOJTを実施するための指導法」	2名
12.16	インボイス制度研修会	7名

イ. 中小企業大学校研修（専門研修への派遣）

中小企業支援担当者等研修を受講し、経営指導の基礎を学ぶ。

受講日：令和3年6月23日、30日（オンライン開催）

受講者数：1名

受講内容：小規模事業者に対するIT導入の支援方法について、事業所の業務全体を俯瞰で分析し、業務の一部をIT化するのではなく、業務全体のIT化の重要性とその支援

の進め方について学んだ。

ウ. WEB 研修の実施

受講場所・時間制限のない「WEB 研修」を積極的に活用し、支援レベルの向上を図る。

受講日：第 17 期受講期間 令和 2 年 10 月 23 日～令和 3 年 8 月 31 日

効果測定実施期間 令和 3 年 9 月 1 日～9 月 7 日

第 18 期受講期間 令和 3 年 10 月 22 日～令和 4 年 8 月 31 日

受講者数：12 名

受講内容：経営指導員等が、小規模事業者の高度化・多様化するニーズに対応し、創業・経営革新につながる提案型指導ができるよう、全国統一カリキュラムによるインターネット上での研修により、経営指導員等の専門化や資質向上に必要な知識を習得し、支援体制の強化を図った。全職員の受講率 100%達成した。

エ. 研修報告会の実施

研修受講後には研修報告会を行うこととし、全職員を対象として情報共有を図り、組織全体の支援能力向上を目指す。知識と実践は全く異なるものであるため、得られた知識の定着については、専門家の指導を仰ぐなど、適切な手法や体制を検討していく。

実施日：6 月 23 日、7 月 8 日、7 月 27 日、8 月 25 日、9 月 27 日、9 月 29 日

10 月 22 日、11 月 25 日

参加者数：13 名

内容：ポリテクセンター秋田の研修等受講後に、参加者から研修を通じて学んだ知識・情報を朝礼後に報告し職員の支援能力向上を図った。

2 組織全体の支援体制向上のための「学ぶ」機会の創出

ア. 経営指導員会議・経営支援員会議の開催

経営指導員会議を週 1 回、経営支援員会議を月 1 回開催し、個人に帰属しがちな支援ノウハウの共有を行い、効果的な支援方法について相互研鑽し、全体で共有する。

参考：経営指導員会議とは	商工会の事業内容の検討、他課との連携・情報共有の場であるとともに、会員等相談案件についての提案等情報共有を図っている。
参考：経営支援員会議とは	これまで経営支援員が一同に会しての会議はほとんどなく、情報共有に欠けていた。定期的な開催をすることにより、担当業務の共有化、税務等の情報共有、若手職員への OJT の場と考えたい。

・経営指導員会議

実施日：原則週 1 回、毎週火曜日開催

参加者数：6 名

内容：商工会事業内容の検討、業務の進捗確認のほか、会員からの相談案件の情報共有や補助金申請内容の確認を行い支援ノウハウの共有を図った。

・経営支援員会議

実施日：毎週水曜日開催

参加者数：6名

内容：担当業務の進捗報告を通じ業務の進め方や管理方法の共有を進めるとともに、管内の景況の報告を行うことで、日々の情報収集の重要性を理解するよう努めた。また、制度改正や新規事業に関する勉強会も合わせて行い、事務処理の手順を確認しあうことで会員サービスの均一化に努めた。

イ. チーム支援によるOJT

事業計画の策定、事業計画策定後のフォローアップの支援については、複数の経営指導員によるチーム支援で取り組む体制を取ることで、若手職員が、経営発達支援に必要な能力の向上が図られるようOJTを実施する。

適時実施（以下に、1つの事例を紹介する）

実施日：9月29日

参加者数：7名

内容：指導員が講師となり、支援員の分析スキル向上を図るため、分析手法の一つである「クロスSWOT分析」についてOJTを実施した。

ウ. 支援ノウハウのデータベース化

習得したノウハウや参考となる支援事例等については、データベース化し、全職員で共有する仕組み作りを進める。例えば、解決すべき課題が「類似するような」個社支援にあたる際には、ネットワークを介して、直ぐに引き出せるなどを想定している。具体的な仕組み等については、今後の検討課題とする。

未実施（今後の課題とする）

エ. Webを活用した「個社の需要開拓支援能力向上」のための学習会

経営発達支援計画の「現状と課題」で紹介したとおり、鹿角市、小坂町内の個社は、Web検索の分野に置いて、認知度が低い。そこで、現在検索の主流になりつつあるGoogle対策（Googleマップ等）、インスタグラム、ツイッター、ブログを中心としたSNSのハッシュタグ対策による「需要開拓」の手法を学ぶこととする。

・指導員向け研修

実施日：令和4年1月27日(9時00分～12時00分)

参加者数：6名

内容：Excel の分析ツールの活用方法やキーワードプランナーを活用した事業者の存在価値発掘支援の手順について学んだ。

・支援員向け研修

実施日：令和4年1月27日(13時30分～15時30分)

参加者数：5名

内容：各自作成した簡易診断レポートに活用するための経営分析の手法を学んだ。

3) 目標と実績

事業名	令和3年度目標	令和3年度実績
自主的な学びの場への参加の推奨	有	有
中小企業大学校研修（専門研修への派遣）	有	有
WEB研修の実施	有	有
研修報告会の実施	有	有
経営指導員会議・経営支援員会議の開催	有	有
チーム支援によるOJT	有	有
支援ノウハウのデータベース化	有	無
Webを活用した「個社の需要開拓支援能力向上」のための学習会	有	有

4) 実績に対する評価委員会の評価（5段階評価）

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性					○
必要性					○
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性					○
	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
効率性				○	

目標

以上の方向性を踏まえ、以下の目標を掲げ取り組んでいく。

事業名	令和4年度目標
自主的な学びの場への参加の推奨	有
中小企業大学校研修（専門研修への派遣）	有
WEB研修の実施	有
研修報告会の実施	有
経営指導員会議・経営支援員会議の開催	有
チーム支援によるOJT	有
支援ノウハウのデータベース化	有
Webを活用した「個社の需要開拓支援能力向上」のための学習会	有